

ASK レポート

No.0030

2015年7月13日(月)

担当：MS事業部 北野

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-22-21

損保ジャパン日本興亜名古屋ビル1F

ASK 税理士法人

TEL 052-971-1122 FAX 052-971-4488

中日懇話会 増田寛也氏

はじめに

中日懇話会にて、野村総合研究所顧問で、元総務大臣、前岩手県知事である増田寛也氏の話をお聴いてきました。講演のテーマは「人口急減社会を乗り切る」です。

人口減少

日本の人口は、明治時代から140年かけて約9千万人増え2008年に1億2,800万人をピークで今後は約90年で9千万人減少に転じると言われています。まだ、これは減少途中であり下げ止まりが予想できない状況です。

政府は、様々な政策を打つことで合計特殊出生率を上げてきましたが、出産年齢の女性の人数が減っているため、出生率が上がっても出産数は減少していました。更に昨年は出生率も下がってしまい、人口は、減少し続けています。

一極集中化

東京圏の出生率は、全国平均から大きく下回っています。特に東京都は、全国平均1.43を大きく下回り、1.15という数字が出ています。

バブル崩壊後に東京圏の一極集中化が顕著になり、年々転入する人が増えています。また、転入する年齢をみると9割が15歳から29歳と出産する年齢層が9割を占めます。

これは、出生率の低い東京に出産する年代の若

者が多く転入することにより、出生数が減ることになり、日本全体の人口減の加速させていることとなります。

地域再生が、出生数を上げるためのひとつのキーワードとなります。

労働力の確保

欧米では、事実婚での非嫡出子も多くみられますので、非嫡出子の権利を上げることで出生数を増やし、移民の受け入れにより労働力の確保をした事例があります。

しかし、日本では、数パーセントしか非嫡出子がいないので、欧米の政策は適用できず、婚姻数を上げることが必須です。未婚男女の4割が結婚の意思があるのに恋人がいなかったりします。現在の若者の意識に合わせた出会いの場の提供などを進め、婚姻率を上げる必要があります。

